

## 第三次行財政改革大綱策定に係る 参考資料集

1. 第 2 次八代市総合計画策定に係る市民アンケート結果..... P 1～2
2. 地方行政サービス改革の推進に関する留意事項（総務省助言資料） .... P 3
3. 市町村合併検証報告書（概要） ..... P 4
4. 他自治体における行財政改革大綱の体系..... P 5～8
5. 第二次行財政改革実施計画戦略別進捗状況..... P 9

八代市の市政や施策について（問10）

問10. あなたが八代市で暮らすうえで、満足しているところと不満に思っているところはどこですか。  
また、これからの八代市のまちづくりに対して重要だと思われる取り組みについて、それぞれ3つ以内で選んで、回答欄に番号を記入してください。  
(7) 行財政について

満足、不満、重要のトップ5は以下のようになっています。

【満足】

1位	市からの情報提供（広報紙・ホームページ）が充実している	45.9%
2位	市民と協働によるまちづくりが推進されている	12.7%
3位	友好都市との交流事業が充実している	12.2%
4位	公共施設の効率的な運営・管理と統廃合や有効活用が推進されている	10.4%
5位	行政に市民の声が反映される機会（広聴活動）が充実している	9.0%
	外部委託や指定管理者制度等が活用されている	9.0%

【不満】

1位	市職員の意識改革、能力開発が充実している	34.8%
2位	行政に市民の声が反映される機会（広聴活動）が充実している	25.8%
3位	公共施設の効率的な運営・管理と統廃合や有効活用が推進されている	16.4%
4位	市民の市政参画が促進されている	14.6%
5位	行政評価が推進されている	11.9%

【重要】

1位	市職員の意識改革、能力開発が充実している	35.5%
2位	市民と協働によるまちづくりが推進されている	29.0%
3位	行政に市民の声が反映される機会（広聴活動）が充実している	26.8%
4位	公共施設の効率的な運営・管理と統廃合や有効活用が推進されている	22.2%
5位	市民の市政参画が促進されている	17.8%

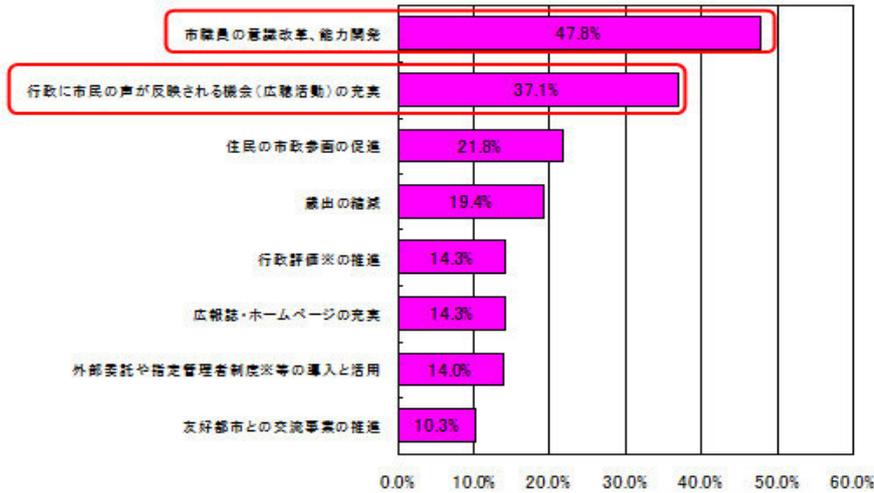
前回アンケート調査（H23年度実施）との比較

【前回調査（H23）】

問 13. 限られた財源の中で、これからの八代市の街づくりをすすめるにあたって、特にどのような施策が必要だと思いますか？各項目について、当てはまるものを2つ選んでください。(N=1,346)

(7) 行財政について

行財政については「市職員の育成」と「市民の声の反映」が特に求められている



【今回調査（H28）】

問 10. これからの八代市のまちづくりに対して、重要だと思われる取り組みについて、3つ以内で選んで、記入してください。(N=992)

(7) 行財政について

行財政については「市職員の育成」と「協働によるまちづくり」が特に求められている



# 地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について（助言通知概要）

## 1 行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進

### ○民間委託等の推進

- 定型的業務や庶務業務を含めた事務事業全般にわたり、民間委託等の推進の観点から、改めて総点検を実施。
- 業務の集約・大きくくり化、他団体との事務の共同実施など事務の総量を確保や仕様書の詳細化などの工夫を行い、委託の可能性を検証。

### ○指定管理者制度等の活用

- 公の施設について、指定管理者制度を導入済みの施設も含め、管理のあり方について検証を行い、より効果的、効率的に運営。
- 複数施設の一括指定や公募前対話の導入等の参入環境の整備や施設業務の部分的な導入等、幅広い視点から管理のあり方について検証。

### ○地方独立行政法人制度の活用

- 事務事業の廃止や民間譲渡の可能性を検討した上で自ら実施するよりも効率的・効果的に行政サービスを提供できる場合に活用を検討。

### ○BPRの手法やICTを活用した業務の見直し

- 事務事業全般に渡って、BPRの手法を活用した業務フローの見直しやICTの活用等を通じて業務を効率化。
- 特に住民サービスに直結する窓口業務の見直しや職員の業務効率向上につながる庶務業務等の内部管理業務の見直しは重点的に実施。

## 2 自治体情報システムのクラウド化の拡大

- 複数団体共同でのクラウド化（自治体クラウド）は、コスト削減、業務負担の軽減、業務の共通化・標準化、セキュリティ水準の向上及び災害に強い基盤構築の観点から、その積極的な導入を検討。
- 情報システム形態やコストの現状について正しく認識するとともに、コストシミュレーション比較等を実施し、あわせて、業務負担の軽減、セキュリティの向上、災害時の業務継続性等についても考慮。

## 3 公営企業・第三セクター等の経営健全化

- 公営企業については、中長期的な経営計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤強化等の取組を推進。各水道事業及び下水道事業において、「経営比較分析表」の作成及び公表を推進。
- 第三セクターについては、経営状況等の把握等に努め、財政的リスクを踏まえた上で抜本的改革を含む不断の効率化・経営健全化に適切に取り組むことを推進。

## 4 地方自治体の財政マネジメントの強化

### ○公共施設等総合管理計画の策定促進

- 平成28年度までに、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための計画を策定するとともに、公共施設等の集約化・複合化等に踏み込んだ計画となることを推進。

### ○統一的な基準による地方公会計の整備促進

- 原則として平成27～29年度の3年間で、固定資産台帳を含む統一的な基準による財務書類等を作成し、予算編成等に積極的に活用。

### ○公営企業会計の適用の推進

- 平成27～31年度の5年間で、下水道事業及び簡易水道事業を重点事業として地方公営企業法の全部又は一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計に移行。

## 5 PPP/PFIの拡大

- 公共施設等運営権制度の積極的導入や公共施設の維持更新・集約化等へのPPP/PFI手法の導入等を推進。PPP/PFIの導入に係る地方財政措置上のイコールフットイングを図る。
- 公共施設等総合管理計画の策定を通じ、PPP/PFIの積極的活用の検討に努めるとともに、固定資産台帳を整備・公表を通じ、民間事業者のPPP/PFI事業への参入を促進。

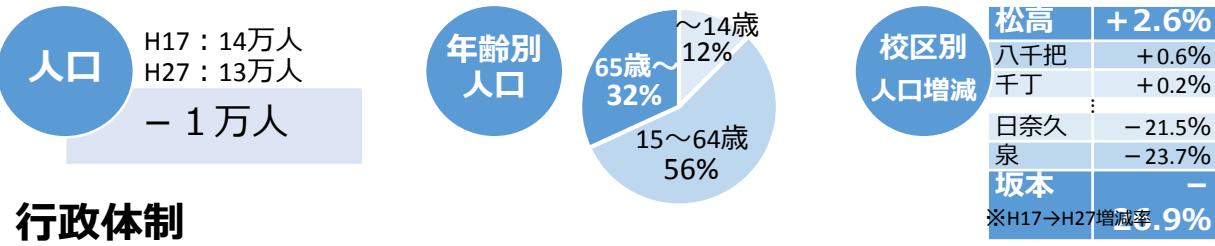
○業務改革を推進するため、民間委託やクラウド化等の各地方自治体における取組状況を比較可能な形で公表し、取組状況の見える化を実施。

○総務省においては、これらの推進状況について毎年度フォローアップし、その結果を広く公表。

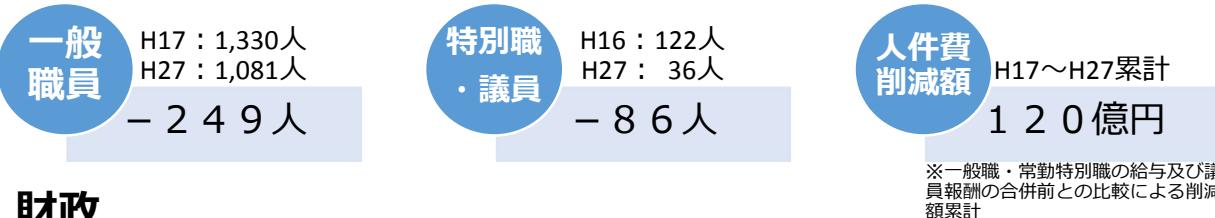
# 合併後の変化

## 合併後どう変わったの？

### 市の概要



### 行政体制



### 財政



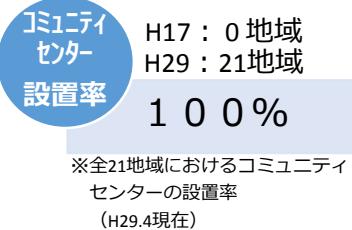
### 公共施設等



### 公共料金等



### 住民自治



### 市民意識調査

良くなった	悪くなった
1 窓口サービス	1 地域の活気・にぎわい
2 道路や上水道等の整備	2 公共料金の負担
3 高齢者福祉サービス	3 公共交通の利便性
4 行政からの情報提供	4 コミュニティのつながり
5 防災の体制・対策	5 日常的な買い物環境
6 公共交通の利便性	6 補助金・助成金
7 専門職員によるサービス	7 産業振興・雇用対策
8 公共施設の利便性	8 安心感や期待感
9 日常的な買い物環境	9 地域のイメージや知名度
10 子育て支援	10 地域間の連携・交流

# 効果

○=効果があった  
△=効果が不十分、問題がある

## 合併で期待されていた効果はどうだったの？

### ① 高齢化社会で多様化する行政ニーズへの対応

- 行政サービス
  - 高齢者・子育て支援などの福祉の充実
  - 窓口対応や利便性など行政サービス向上
  - 市報、ラジオ、インターネットなどによる情報提供の充実
- △公共料金等の負担
  - △介護保険料や下水道料金など公共料金等が上昇傾向し、市民の負担が増加

### ② 行財政運営の効率化と基盤強化

- 行政体制
  - 合併時に特別職や議員定数が大幅削減
  - 一般職員の削減
- 財政
  - 基金残高は増加し、市債残高は減少
  - 財政の健全度を測る財政指標が改善

### ③ 広域観点からのまちづくり

- 合併支援措置の活用
  - 国の合併支援措置を活用し、広域的観点からのまちづくりに必要となる計画策定、幹線道路整備、観光物産施設整備、防災行政無線整備などを実施
- △社会資本整備
  - 学校耐震化、道路や上下水道整備の進捗
  - △公共施設の老朽化に伴う施設更新費用の増大により、将来の財政を圧迫する可能性大
- △地域の活気・にぎわい
  - △市民意識調査において、3人に1人が合併後「地域の活気・にぎわい」が低下したと回答(中心部・周辺部にかかわらず回答多数)

# 課題

## 検証で見えてきた課題と原因は？

### 課題1 公共料金等の負担増

【課題】合併後、公共料金等が上昇傾向にあり、市民の負担感が増している。  
【原因】人口減少や高齢化による負担と受益のバランス変化

### 課題2 公共施設等の更新費用増加

【課題】合併前の旧市町村がそれぞれに建設した公共施設の老朽化が進み、将来の施設更新費用が財政を圧迫する可能性が高い。  
【原因】公共施設の建設時期の集中  
高齢化による社会保障費の増加に伴う建設事業費の減少

### 課題3 地域の活気・にぎわいの低下

【課題】合併後、全市的に地域の活気・にぎわいが低下している。  
【原因】人口減少、高齢化及びそれに伴う地域経済規模の縮小  
雇用の環境悪化やミスマッチによる若年層の人口流出  
地域コミュニティの希薄化

今回の検証を通して整理した課題については、主に人口減少や高齢化、若者流出などに起因するものでした。今後、「負担と受益のあり方の検討」「公共施設の縮減や複合化」などの人口減少に適應する施策と「産業振興・雇用対策」などの人口増加に資する施策を並行して取り組んでいく必要があります。  
また、合併以来進めてきた住民自治によるまちづくりを更に推進し、地域コミュニティの活性化による地域の活気・にぎわいの創出を図る必要があります。

他自治体における行財政改革大綱の体系

自治体名	計画名	開始年	終了年	計画期間	スローガン・目標	柱・重点項目	実施計画取組数
熊本市	第5次行財政改革計画	26年度	30年度	5年	<p>■目標 将来にわたり持続可能な市政運営の実現</p> <p>■方針 ・市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供 ・時代の変化を捉えた効率的・効果的な行政運営の推進 ・確固たる財政基盤の構築</p>	<p>1. 市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供 ・質の高い区政サービスの提供 ・市民参画と協働の推進 ・市民サービスの改革と充実</p> <p>2. 時代の変化を捉えた効率的・効果的な行政運営の推進 ・経営マネジメントの強化 ・事務事業のゼロベースでの見直し ・民間活力等の活用 ・組織運営体制の適正化 ・人材育成の推進 ・コンプライアンスの徹底</p> <p>3. 確固たる財政基盤の構築 ・財政基盤の強化 ・総人件費の抑制 ・公共施設等の最適化 ・公営企業の改革 ・外郭団体の改革</p>	71
人吉市	第5次行財政改革大綱	25年度	32年度	7年	<p>総合計画の基本理念「市民みんなが健康で笑顔で暮らせるまち」の達成を目指す。</p>	<p>1. 市民と行政の協働 2. 感動される市政の推進 3. 持続可能な財政運営</p>	23
荒尾市	第4次行財政改革大綱	22年度	26年度	5年	-	-	第5次は策定せず
水俣市	第5次行財政改革大綱	26年度	29年度	4年	<p>■推進基本方針 ・機能する組織づくり（組織） ・行政力の強化（事務） ・財政力の向上（財務）</p>	<p>1. 機能する組織づくり ・組織機構・人事管理の適正化 ・職員の意識改革 ・人材育成と活用 ・市民協働の推進</p> <p>2. 行政力の強化 ・将来像の実現に向けた取組みの推進 ・事務処理の効率化と標準化 ・民間活力の有効活用</p> <p>3. 財政力の向上 ・財政運営の透明化 ・歳入の確保 ・歳出の最適化 ・特別会計・公営企業等の経営健全化</p>	44

自治体名	計画名	開始年	終了年	計画期間	スローガン・目標	柱・重点項目	実施計画取組数
玉名市	第2次行財政改革大綱	24年度	28年度	5年	<ul style="list-style-type: none"> <li>■行政改革の基本的な考え方（基本方針）</li> <li>・コスト意識、成果重視といった企業経営的視点を取り入れた効率的・効果的な予算執行、将来を見据えた持続可能な行財政運営体制の構築</li> <li>・職員の資質、能力の向上、市民協働による分権型社会の形成、民間活力の活用推進等による地域に見合った運営実施。</li> <li>・市庁舎移転を機とした行政サービスの提供方法見直し、行政サービスの選択と集中、適切な行政サービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 持続可能な財政運営体制の構築</li> <li>・歳入の確保</li> <li>・歳出の削減</li> <li>・地方公営企業等の経営健全化</li> <li>2. 自主性、自律性の高い自治体運営の実施</li> <li>・職員の人事評価と定員管理</li> <li>・協働の推進</li> <li>3. 適切な行政サービスの提供</li> <li>・適切な行政サービスの実施</li> <li>・行政サービスの向上</li> </ul>	20
山鹿市	第3次行財政改革大綱	23年度	27年度	5年	<ul style="list-style-type: none"> <li>■行政改革の基本項目</li> <li>・市民との協働推進と市民の利便性の向上</li> <li>・成果を重視した簡素で効率的な行政運営</li> <li>・組織機構と人事管理の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 市民との協働推進と市民の利便性の向上</li> <li>・市民と行政の協働体制の充実・強化</li> <li>・市民の利便性の向上</li> <li>2. 成果を重視した簡素で効率的な行政運営</li> <li>・成果重視の行政運営</li> <li>・民間活力の積極的な活用</li> <li>・効率的・効果的な施設運営</li> <li>・第三セクターの経営改革と民営化</li> <li>・情報化の推進</li> <li>3. 組織機構と人事管理の見直し</li> <li>・時代の変化に即応した組織機構の構築</li> <li>・人事管理制度の適正化</li> </ul>	18
菊池市	第3次行財政改革大綱	27年度	31年度	5年	総合計画「機能的な行政運営」、「財政基盤の強化と計画的執行」の実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>■基本方針</li> <li>・効率的な市民サービスの推進</li> <li>・役割分担に基づく市民との協働の推進</li> <li>・分かりやすい情報発信と情報セキュリティの強化</li> <li>・効果的な行財政運営の推進</li> <li>・効果的な組織の構築と人材育成</li> <li>・外郭団体の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 効率的な市民サービスの推進</li> <li>・質の高いサービスの提供、民間活力の活用、広域行政への対応</li> <li>2. 役割分担に基づく市民との協働の推進</li> <li>・市民との協働の仕組みづくり</li> <li>3. 分かりやすい情報発信と情報セキュリティの強化</li> <li>・情報発信力の強化、安全性と信頼性の確保</li> <li>4. 効果的な行財政運営の推進</li> <li>・公共施設の適正管理、受益者負担の適正化、効率的・計画的な財政運営、補助金・負担金の見直し</li> <li>5. 効果的な組織の構築と人材育成</li> <li>・効率的組織体制の確立と組織力の強化、職員の意識改革及び計画的な人材育成</li> <li>6. 外郭団体の見直し</li> <li>第三セクター等の抜本的改革の推進</li> </ul>	20
宇土市	第8次行財政改革大綱	28年度	32年度	5年	<ul style="list-style-type: none"> <li>■基本方針</li> <li>元気な宇土市を創る「前向きな改革」</li> <li>(1) 「守り」だけでなく将来を見据えた「攻め」の改革</li> <li>(2) 行政だけでなく「みんな」がつながる改革</li> <li>(3) 職員の力を伸ばし、活かすための改革</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 「守り」だけでなく将来を見据えた「攻め」の改革</li> <li>・「選ばれ続けるまち」を目指した施策展開</li> <li>・積極的な歳入の確保と持続可能な財政運営</li> <li>・新たな取組による市民利便性の向上</li> <li>2. 行政だけでなく「みんな」がつながる改革</li> <li>・市民・行政・企業関係団体の連携強化</li> <li>・多様な市民ニーズへの対応</li> <li>3. 職員の力を伸ばし、活かすための改革</li> <li>・職員のスキルアップと組織活性化</li> </ul>	19

自治体名	計画名	開始年	終了年	計画期間	スローガン・目標	柱・重点項目	実施計画取組数
上天草市	第2次行財政改革大綱	28年度	35年度	8年	<p>■スローガン 市民と共に歩む行政のあり方を求めて</p> <p>■改革の基本分野</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政・サービス改革 (組織機構改革、サービス改革、業務改革)</li> <li>財政改革(財政健全化)</li> <li>意識改革(職員育成)</li> </ul>	<p>1-1組織機構改革</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織機構の再編(組織見直し、分掌事務の見直し)</li> <li>人事(定員管理の適正化、人事交流の実施)</li> </ul> <p>1-2サービス改革</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の見直し(公の施設の見直し、学校規模と配置の適正化、効率保育所の見直し、老人ホームの見直し)</li> <li>公平性の確立(分担金・負担金・使用料等の適正化、収納向上対策連絡会議の活用、滞納処分の強化、入札事務の改革、行政区の見直し)</li> </ul> <p>1-3業務改革</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務の効率化(行政評価の活用、民間活用・委託の推進)</li> <li>住民協働(公聴制度の充実、補助金等交付団体の自立促進、審議会等委員の公募の推進)</li> </ul> <p>2-1財政健全化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政基盤の強化(重点的かつ効率的な予算編成の実施、公債費の削減)</li> <li>自主財源の確保(公有財産の売却促進と効果的運用、ふるさと納税の推進)</li> <li>行政コストの削減(物件費の節減、職員給与及び各種手当ての見直し)</li> </ul> <p>3-1職員育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>能力開発(人事評価の活用、職員研修の充実、派遣研修の実施)</li> <li>意欲促進(職員提案制度の推進)</li> </ul>	28
宇城市	第3次行財政改革大綱	27年度	31年度	5年	<p>行財政改革の推進による効率的かつ市民目線に立った健全なまちづくりの実現</p> <p>■基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>質の高い行政サービスの提供</li> <li>安定した行財政運営</li> <li>市民協働による連携</li> </ul>	<p>■重点項目</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>効果的な組織・機構の編成(組織機構の体制整備とスリム化)</li> <li>効率的な事務事業の推進(市行政の守備範囲の見直し、窓口サービス等の向上、民間委託等の推進、業務のICT化、効率的な施設運営)</li> <li>定数管理及び給与の適正化(定数管理適正化、勤務成績を反映した給与制度)</li> <li>財政の健全化(自主財源の確保、経常経費の抑制、負担金・補助金の適正化、受益者負担の適正化、企業会計・特別会計の改革、外郭団体の改革、公共事業の優先度の峻別・重点化)</li> <li>職員の能力開発等の強化(自己研鑽意識及び目的意識の確立、経営感覚・コスト意識の確立)</li> <li>市民と協働した行政経営の推進(市民の参画と協働の推進、自主自治組織の推進)</li> </ol>	33

自治体名	計画名	開始年	終了年	計画期間	スローガン・目標	柱・重点項目	実施計画取組数
阿蘇市	阿蘇市行財政改革大綱	18年度	22年度	5年	-	-	-
天草市	第3次行財政改革大綱	27年度	30年度	4年	<ul style="list-style-type: none"> <li>■目標 市民目線の行財政改革による持続可能な行政経営</li> <li>■基本方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政基盤・経営力の強化</li> <li>・組織力・職引力の向上</li> <li>・協働によるまちづくりの推進</li> </ul> </li> <li>■改革の視点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民サービスの視点</li> <li>・財政健全化の視点</li> <li>・組織改革の視点</li> <li>・協働の視点</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 財政基盤・経営力の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来を見据えた財政運営の健全化</li> <li>・市有財産の利活用、整理・統廃合、再配置</li> <li>・選択と集中による行政サービス、事務事業の再構築</li> <li>・経営的支店に立った行政運営</li> </ul> </li> <li>2 組織力・職引力の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政組織の効率化、活性化</li> <li>・人員管理の適正化</li> <li>・職員資質の向上</li> </ul> </li> <li>3 協働によるまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参画によるまちづくりの推進</li> <li>・透明性ある情報提供による市民との情報共有</li> <li>・多様な担い手への支援・育成</li> </ul> </li> </ul>	57
合志市	第3期行財政改革大綱	28年度	31年度	4年	<ul style="list-style-type: none"> <li>■基本方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>・健全で効率的な行政経営</li> <li>・職員の意識改革</li> <li>・協働によるまちづくり</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 事務事業の見直し</li> <li>(2) 行政組織・機構の再編、見直し</li> <li>(3) 公共施設管理の民間委託等への推進</li> <li>(4) 定員管理と給与の適正化</li> <li>(5) 効率的で効果的な行財政運営</li> <li>(6) 地方公営企業の経営健全化</li> <li>(7) 職員の人材育成・能力の向上</li> <li>(8) 市民等による協働・参画</li> </ul>	-

第二次行財政改革大綱戦略別進捗状況(戦略別)

H28.3.31時点

		→	⇒	◎	○	△	計	達成済	未達成
								→+⇒+◎	○+△
戦略1	行政戦略(取組数:63)	→	⇒	◎	○	△	計		
	①トップマネジメント機能の強化	1	0	1	0	0	2	2	0
	②部の機能、役割の強化	0	1	2	1	1	5	3	2
	③行政評価システムの定着	1	4	0	1	0	6	5	1
	④事務改善の見直し	2	0	0	0	1	3	2	1
	⑤事務事業の見直し	1	2	1	6	5	15	4	11
	⑥アウトソーシングの見直し	1	2	1	5	9	18	4	14
	⑦定員管理の適正化	4	0	0	1	0	5	4	1
	⑧窓口サービスの充実	2	5	0	1	1	9	7	2
	小計							31	32
戦略2	財政戦略(取組数:64)	→	⇒	◎	○	△	計		
	①基金の増額	2	0	0	0	0	2	2	0
	②市債の抑制	2	0	0	0	0	2	2	0
	③自主財源の確保	9	3	4	0	7	23	16	7
	④市有財産の有効活用	2	0	0	0	0	2	2	0
	⑤新たな収入の検討	6	0	0	1	1	8	6	2
	⑥歳出の見直し	18	5	1	3	0	27	24	3
	小計							52	12
戦略3	組織戦略(取組項目:9)	→	⇒	◎	○	△	計		
	①簡素で効果的な行政組織の確立	1	0	1	0	1	3	2	1
	②市長部局と教育委員会の役割分担の見直し	0	0	2	0	3	5	2	3
	③支所の見直し	0	0	0	1	0	1	0	1
	小計							4	5
戦略4	人材戦略(取組項目:25)	→	⇒	◎	○	△	計		
	①職場環境の見直し	6	1	0	0	0	7	7	0
	②職場研修の充実	7	0	1	0	0	8	8	0
	③人事制度の整備	4	2	0	2	2	10	6	4
	小計							21	4
戦略5	協働戦略(取組項目:25)	→	⇒	◎	○	△	計		
	①情報公開の推進	7	6	0	0	0	13	13	0
	②市から地域への権限と財源の移譲	0	1	4	2	1	8	5	3
	③NPO等の支援	2	0	1	0	1	4	3	1
	小計							21	4

【記号の説明】 「→」:計画前から継続して推進 「⇒」:実施・達成後引き続き推進 「◎」:実施、達成、終了 「○」:一部実施、試行 「△」:調査、検討、準備